

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 名鉄運輸株式会社
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米原 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 河原 英穂
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 名

TEL 052-935-5721

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	46,138	—	91	—	△42	—	△1,847	—
20年3月期第2四半期	46,164	1.0	421	231.8	264	478.9	△140	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△75.94	—
20年3月期第2四半期	△5.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	77,366	—	6,025	7.8	—	—	247.73	—
20年3月期	76,281	—	7,939	10.4	—	—	326.36	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,024百万円 20年3月期 7,939百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	△1.5	600	△41.5	300	△56.8	△1,750	—	△71.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第2四半期 | 24,402,991株 | 20年3月期 | 24,402,991株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 | 83,512株 | 20年3月期 | 75,561株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第2四半期 | 24,323,024株 | 20年3月期第2四半期 | 24,340,219株 |

1. 上記の配当予想及び業績予想につきましては、平成20年5月12日に公表致しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年11月11日付「配当予想の修正に関するお知らせ」「業績予想の修正に関するお知らせ」をそれぞれご参照ください。

2. 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の減速に伴う輸出の伸び悩みに、原材料価格の高騰によるコスト増が重なり企業収益は急速に悪化し、設備投資は低迷するとともに、個人消費も実質所得の減少により停滞するなど景気は、低迷のうちに推移しました。

物流業界におきましては、このような状況を反映し、減少する国内貨物量に企業間競争は激化するとともに、燃料費は引き続き高止まりするなど極めて厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、それぞれの取引における利益確保を最優先とした営業方針に転換し販売活動に努力しました。

(貨物自動車運送部門)

「路線・区域事業」では、既存荷主への定期訪問を徹底し荷主ニーズを把握することによるサービスの向上を図るとともに、路線荷物の販路拡大や貸切便の需要の掘り起こしに努力しました。また、荷主の事務処理の合理化を図る簡易型送り状・荷札発行機に二次元バーコードを採用した改良型を開発し、販売の拡大や荷主サービスの向上、集荷作業の効率化を図りました。

また、継続した課題である運賃の是正につきましてはグループ各社積極的に取り組むとともに燃料サーチャージ制につきましても、路線・区域それぞれについて国土交通省へ届け出し、適正運賃の収受に努めました。

一方、区域事業では、大手家電メーカーの貸切業務のほか、冷凍小口輸送や鮮魚輸送が好調で、成果を上げることができました。

しかしながら、「宅配事業」では、企業宅配掘り起こしに努めましたが、着荷主ニーズの多様化に対応した輸送サービスを提供することが極めて難しく、宅配便取扱個数の減少に歯止めをかけることはできず、前年実績を大きく割り込むこととなりました。

また、「引越事業」では、新築住宅の需要が低迷したことにより個人引越は減少し、折からの景気悪化の影響により、主力である法人需要の引越も減少し、大きく前年実績を割り込むこととなりました。

この結果、当部門の連結売上高は、前期比0.1%減の39,998百万円となりました。

(航空利用運送部門)

航空利用運送部門では、輸送物量が減少する中、荷物の確保と運賃是正に努力しました。収益の主力である、テレビゲーム周辺機器やAV関連機器の荷動きは低迷しましたが、個人情報貨物や海外有名ブランド品等貴重品の輸送が拡大し、また、パソコン周辺機器の保管・発送を行うトータル物流業務も軌道に乗り、成果を上げることができました。

この結果、当部門の連結売上高は、前期比1.3%増の4,562百万円となりました。

(流通部門)

流通事業部門では、営業と管理に特化した体制への移行と、生産性と利益確保を最優先した組織への変革を目指し取り組みました。また、引き続き提案営業を強化するとともに、路線・区域部門と連携し販売の拡大に努力いたしました。この結果、総合家電卸業を営む大手荷主の物流センター機能の代行業務や冷凍食品メーカーの物流加工業務など大口案件を受注することができました。しかしながら、グループ全体の傾向として既存荷主の荷動きが低調で、当部門の連結売上高は前期比1.8%減の1,577百万円でありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前期比0.1%減の46,138百万円を確保いたしました。しかし、経費面におきましては、軽荷運行便の改善と委託料の削減や配置車両の集配効率の改善に取り組み、燃料費対策としてグループ各社においてエコドライブ講習会を開催し、省エネ運転に努め燃費の向上を図るなど、経費の節減に努力したものの、燃料費の高騰による経費増が大きく影響し、営業利益は前期比78.4%減の91百万円にとどまりました。

また、収益性の低下した連結子会社において固定資産の減損損失を計上したほか、繰延税金資産に係る回収可能性の見直しの結果、繰延税金資産を取り崩したことから、第2四半期連結累計期間における四半期純損失は1,847百万円となりました。

(参考) 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	比較増減	増減比率(%)
貨物自動車運送部門	40,051	39,998	△52	△0.1
航空利用運送部門	4,505	4,562	57	1.3
流通部門	1,607	1,577	△29	△1.8
合 計	46,164	46,138	△25	△0.1

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、14,873百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が908百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、62,492百万円となりました。これは、土地が大口流通支店の購入などにより1,068百万円、有形固定資産のリース資産が696百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度に比べて1,084百万円増加し、77,366百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、32,798百万円となりました。主な増減要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少2,184百万円、短期借入金の増加2,229百万円などによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、38,542百万円となりました。これは、長期借入金が1,981百万円、繰延税金負債が494百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,999百万円増加し、71,341百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24.1%減少し、6,025百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2,030百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案して、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月12日付「平成20年3月期決算短信」にて発表しました平成21年3月の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成20年11月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零(残価保証のある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	335	398
受取手形及び売掛金	13,106	14,014
有価証券	2	2
貯蔵品	212	195
繰延税金資産	168	202
その他	1,097	1,042
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	14,873	15,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,358	34,176
減価償却累計額	△20,527	△20,226
建物及び構築物(純額)	13,831	13,949
機械装置及び運搬具	18,454	18,157
減価償却累計額	△13,507	△13,719
機械装置及び運搬具(純額)	4,947	4,438
土地	35,841	34,773
リース資産	755	—
減価償却累計額	△59	—
リース資産(純額)	696	—
建設仮勘定	35	153
その他	1,423	1,484
減価償却累計額	△1,150	△1,139
その他(純額)	272	344
有形固定資産合計	55,624	53,659
無形固定資産		
リース資産	397	—
その他	444	501
無形固定資産合計	841	501
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111	3,238
長期貸付金	84	86
繰延税金資産	220	202
その他	2,803	3,051
貸倒引当金	△194	△263
投資その他の資産合計	6,025	6,315
固定資産合計	62,492	60,476
資産合計	77,366	76,281

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,934	8,989
短期借入金	12,524	10,294
1年内返済予定の長期借入金	6,304	8,488
1年内償還予定の社債	70	100
リース債務	233	—
未払法人税等	211	341
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	215	250
その他	4,303	4,420
流動負債合計	32,798	32,885
固定負債		
社債	75	100
長期借入金	27,475	25,493
リース債務	912	—
繰延税金負債	1,646	1,151
退職給付引当金	4,720	4,765
役員退職慰労引当金	102	132
再評価に係る繰延税金負債	2,810	2,838
負ののれん	22	25
その他	777	948
固定負債合計	38,542	35,456
負債合計	71,341	68,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	1,604	3,634
自己株式	△17	△16
株主資本合計	5,187	7,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	802	867
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	35	△148
評価・換算差額等合計	837	720
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,025	7,939
負債純資産合計	77,366	76,281

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	46,138
売上原価	44,334
売上総利益	1,804
販売費及び一般管理費	
人件費	902
施設使用料	299
その他	512
販売費及び一般管理費合計	1,713
営業利益	91
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	46
持分法による投資利益	13
受取手数料	38
その他	98
営業外収益合計	198
営業外費用	
支払利息	315
その他	16
営業外費用合計	332
経常損失(△)	△42
特別利益	
固定資産売却益	35
前期損益修正益	28
その他	24
特別利益合計	88
特別損失	
固定資産処分損	99
減損損失	813
退職給付費用	117
前期損益修正損	87
その他	25
特別損失合計	1,143
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,097
法人税、住民税及び事業税	178
法人税等調整額	570
法人税等合計	749
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△1,847

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△1,097
減価償却費	1,160
減損損失	813
固定資産除却損	13
固定資産売却損益(△は益)	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	315
売上債権の増減額(△は増加)	974
仕入債務の増減額(△は減少)	△55
持分法による投資損益(△は益)	△13
その他	△369
小計	1,585
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	△330
法人税等の支払額	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,389
有形固定資産の売却による収入	132
無形固定資産の取得による支出	△9
投資有価証券の取得による支出	△12
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	2
その他	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,229
長期借入れによる収入	5,150
長期借入金の返済による支出	△5,352
リース債務の返済による支出	△60
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,908
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63
現金及び現金同等物の期首残高	401
現金及び現金同等物の四半期末残高	337

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	46,164	100.0
II 売上原価	43,986	95.3
売上総利益	2,177	4.7
III 販売費及び一般管理費	1,755	3.8
営業利益	421	0.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	2	
2 受取配当金	45	
3 受取手数料	41	
4 持分法による投資利益	17	
5 その他	69	176
V 営業外費用		
1 支払利息	313	
2 その他	20	333
経常利益		264
0.6		
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	23	
2 投資有価証券売却益	51	
3 貸倒引当金戻入益	2	
4 その他	4	82
0.2		
VII 特別損失		
1 前期損益修正損	—	
2 固定資産処分損	109	
3 減損損失	—	
4 役員退職慰労引当金繰入額	124	
5 車両事故費	68	
6 その他	48	351
0.8		
税金等調整前中間純損失		4
△0.0		
法人税、住民税及び事業税	150	
法人税等調整額	△ 14	135
0.3		
少数株主利益		0
△0.0		
中間純損失		140
△0.3		

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	△ 4
2 減価償却費	1,084
3 固定資産除却損	46
4 固定資産売却損益	23
5 投資有価証券売却益	△ 51
6 投資有価証券評価損	2
7 貸倒引当金の増減額	40
8 賞与引当金の増減額	17
9 退職給付引当金の増減額	△ 236
10 受取利息及び受取配当金	△ 47
11 支払利息	313
12 持分法による投資損益	△ 17
13 売上債権の減少額	456
14 仕入債務の増減額	△ 76
15 その他	△ 31
小計	1,520
16 利息及び配当金の受取額	47
17 利息の支払額	△ 303
18 法人税等の支払額	△ 223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	—
2 定期預金の払戻による収入	7
3 有形固定資産の取得による支出	△ 655
4 有形固定資産の売却による収入	184
5 無形固定資産の取得による支出	△ 14
6 無形固定資産の売却による収入	4
7 投資有価証券の取得による支出	△ 34
8 投資有価証券の売却による収入	149
9 子会社株式の取得による支出	△ 15
10 貸付による支出	△ 1,108
11 貸付金の回収による収入	1,249
12 その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	18
2 長期借入れによる収入	3,037
3 長期借入金の返済による支出	△ 2,240
4 社債の償還による支出	△ 1,555
5 配当金の支払額	△ 60
6 その他	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 812
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 3
V 現金及び現金同等物の期首残高	481
VI 決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 214
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	263